令和4年度第19回国立市人権・平和のまちづくり審議会

1. 日 時 令和5年(2023年)1月19日(木)午後4時30分～6時30分
2. 場 所 国立市役所 第1・2会議室
3. 出席者 委員9名
委員 炭谷会長、古川副会長、大島委員、押田委員、神田委員、韓委員、藤沢委員、三井委員、渡邊委員
事務局 4名(松葉人権・平和担当部長、吉田市長室長、鈴木係長、桑代主事)

【炭谷会長】 第19回の審議会を開催します。呂委員がご欠席、古川委員が遅れてのご参加です。次第のとおり、まず、人権施策の推進体制について事務局からの説明の後、皆様方と意見交換をしたいと思っております。その後、これまで議論を行ってきた基本方針に盛り込むべき内容についての意見について確認をしたいと思っております。3番目は、今後のスケジュールについての確認であります。

それでは、まず事務局から説明をお願いします。

【事務局】 今回からご意見を頂くテーマとなりますが、推進体制について、まず現在の市の体制がどうなっているのかということを少しご説明させていただきます。

既にご認識いただいているところですが、市の人権条例において、市長の使命、市の責務、推進体制の充実について規定されています。条例の細かいご説明は割愛いたします。

それから、市長室の体制についてですが、まず係として、現在は平和・人権・ダイバーシティ推進係、まさに我々の係ですけれども、3名の職員が配置されています。前回の審議会で説明をさせていただいた平和施策、それから人権施策、男女平等参画施策の対応している係になります。また、女性支援担当として2名職員が配置されておまして、これらの体制で各種相談、それから市民向けのイベント事業や啓発等を行っています。

それから、市においては男女平等の観点で各役職レベルに応じた会議体を設けておまして、部長級の会議体として男女平等推進会議、その下に推進幹事会ということで課長級の会議体、それから推進連絡会ということで係長級以上の会議体、この3つを男女平等の分野については設置して定期的に開催しているという状況です。

次に、研修についてですが、ソーシャル・インクルージョン研修を実施しています。それから、LGBT研修、まさに今週開催したところがございますけれども、定期的を実施をしているというものがございます。

それから、市民等向け啓発において、他部署と連携し実施というところで、例えば今年度で申し上げますと、特に夏休み明けに若者の自殺が多くなる傾向があるということを踏まえて、児童青少年課と連携をして若者の自殺防止のための啓発にポスター等を掲示するといった取組を行いました。

また、多くの皆様にご協力を頂きましたけれども、12月のくにたち人権月間において多くの部署と連携のもと実施したところです。

また、条例において、まさにこの審議会の設置が規定されているというところで、あくまでも現在の推進体制ということでご説明をさせていただきます。

【炭谷会長】 推進体制は大変重要だと思います。これまで議論してきたことが市役所の中でしっかりと実行される体制を作らなければいけないと思います。いろいろなご意見があるかと思いますが、自由にご意見を頂ければありがたいと思います。

私のほうからよろしいでしょうか。まず、今回我々は基本方針に対する答申を作るわけですけれども、国立市の人権条例というのは、日本でも大変先進的な多分他の自治体にはないようなすばらしい内容になっている条例だと認識しておりますけれども、それだけ、本当にこれが市役所全体に浸透するためには、やはり市役所全体にこの趣旨を理解する、そのために研修も実施しますけれども、研修だけではなくて、日常の年に1回か2回くらいは、やはり部長級とか課長級、それぞれのレベルで何か会議を設置して、常に浸透しもっとやっていくという工夫があってもいいのではないかなと思うのですけれども、この辺り何かご検討されていることはあるのでしょうか。

【事務局】 先ほどのご説明の中で申し上げましたが、男女平等に関しては市役所内、または市内における男女平等の取組等については、こういった階級によってそれぞれ議論して少し意見交換をしたりですとか、今の状況、どういう政策が今後必要なのかというのを議論するような場があるのですが、人権という枠組みについては、実際、今この市長室の私ども担当部局のみしかないという言い方が正しいかどうかですけれども、そういった全庁的な組織体というものがないというのが、今の国立市の現状です。

とはいえ、市長の考えとしては、人権、平和は全ての部署で取り組んでいくことが基本的な考え方なのだというところではありますけれども、具体的に、実効性のある会議体というのは今はないというところが今現在の状況です。

【炭谷会長】 何かそういう会議体が作られるべきではないかと思います。というのは、これは勉強をされているかもしれませんが、昨年10月に日本国政府に対して国連の障害者の権利に関する委員会が日本国政府に対して勧告をしているのです。私はこの勧告を読んで、まさにインクルージョンを日本政府に対して迫っているものと感じました。

つまり、まずこの障害者権利条約についてですけれども、障害者権利条約のインクルージョンという訳が、なぜこんなことになっているのか。私は昔からおかしいと思っていたのですが、「包容」という言葉を翻訳では使っているのです。これでは寛容を持って入れるという意味になってしまうと思うのです。インクルージョンの「社会的包容」という翻訳は政府の公式翻訳です。これはおかしいと思っていたところ、国連の今回の日本国政府への勧告は、「この翻訳はおかしい」ということで訂正を勧告しているのです。なるほどと思いました。そのほかいろいろな、私はやはりインクルーシブ社会に早くなるべきだと。まさにこういう国立市の条例で決められていることが、今度は日本国政府で、しょうがいしゃ問題だけに限ったものではなくて全般だと思うので、やはりこれを市政の中にしっかりと浸透していくためにも、それぞれのレベルでの取組が定期的にあってもいいのではないかな、あるべきではないかと思うのは、私の一意見ということで取り扱わせてくださ

い。

【藤沢委員】 今のご意見に全く賛成ですと言えば一言で済むのですけれども、前にも少し紹介しましたあっちこっちの都道府県で、同和対策で全てそうやっていたかどうかは知りませんが、東京都の場合は各局長級ですね、ここでいえば部長級になるかと思えますけれども。局長を集めて、知事が本部長になって同和対策事業推進本部というものを作って、それを全庁的にやるという形があります。実際のところ、本部会議が開かれることはなくて、多分、協議なんかのときに議題に少し上るとか、実際の議論でやるときは、今度は本部長級を集めてやるとかそういうこともやったらいい。必ずしも全部研究してやるのだよと。そういうパターンを取ったのですね。それはやっぱり今の体制を見ても、ちょっとバラバラ的なところもありますから、こういう人権条例を作ったわけですから、全体をどうやっていくかということで、決意表明も含めて検討して一本で前進して強固にするという大きな変化は絶対に必要だと思っています。それはどういう形が一番適切なのか、そこまで議論は煮詰まっていませんから、それは残さざるを得ないかもしれません。そういう全庁的にきちんと整理して、それぞれの具体策は各部署でやらなければいけないとか当然残るわけです。それらが連携して動くような、そういう形をきちんと考えたほうがいいと。そのときにやっぱり、今までの体系とどうすり合わせるかというのは実際出てくると思うのです。ちょっと抽象化される危険性もなくはないし、行政組織の難しさとか、この場合はわりかし市長の指導性みたいなところで。それと、それぞれの部署がしたこととの調整、いろいろ課題があると思うのですけれども、やっぱりそれらを総合していいものを生み出すということは1つ、行政側の事項整備、段取り。これ基本方針をちゃんとやろうと思ったら、一番基本的なところは1つだと思います。これはやっぱり必要だということは明記してほしいところです。

それともう1つは、この人権条例は同時に市民の権利までうたっているわけですね。行政がこう取り組んでいるからではなくて、市全体としてという話ですね。条例では第14条で市は市民との連携を強化しと書いてあるのです。これをやっぱり何がしか具体的に表現したり、その場を作ったりというのも当然必要になってくると思うのです。

だから、そういう体系の下に研修とかなんかも必要で、研修でも今まで職員課のほうがやっている研修、一般的な研修もあるだろうし、それとの関係性とかもあるのですが、人権推進という体制という機構として表現するとすれば、この中での位置づけを有機的にどうつなげるかという話が出てきますから、研修をどうやるか。その辺も必要になってくると思うのですけれども、その辺はきちっと充実、見直しというよりは充実ですね。抜本的な評価とか充実ですね。指導をやっていくということを提言したいと思います、これはぜひ。これをやらないとなかなか具体的にない。共倒れになりかねないところもあると思うのでぜひ。難しさもあると思いますけれども。

【押田委員】 炭谷会長と今藤沢委員のご発言については、基本的に私も全く同意見だということをまず申し上げたいと思います。

その上で、今現在、平和・人権・ダイバーシティ推進係が3人で、今日の審議会にも来

ている事務局の方たちが進めているわけですが、そもそもこの条例というのは、全ての市の施策の一番の根幹になるのだと、ソーシャル・インクルージョンを全体として進めるのだという体制になっている。これは条例できちんとうたっているわけですが、そのためにはこの間、具体的な人権施策とか平和の施策を担当している3人の体制というのは、極めて過酷な状況にあるだろうと思っています。

私もいろいろな形で係の人たちとは日頃顔を合わす機会も多いのですが、実際にやっぱりこの3人で、本当に全ての人権施策の中心に回しているという中では、本当に人が足りないと、過酷すぎるというのが正直な感想でして、そういう意味でも、今言われたように、全庁的な取組を進めていく、その体制を作っていく。当然そのための事務局的な立場にいる係の人数も、もっと体制としては強めていく必要があるだろうと、人数を増やすなりという形で取り組む必要があるだろうということについても、ぜひ実現をしてもらいたいと思っています。

【三井委員】 炭谷会長がおっしゃったことと同じところがあります。そして、例えば平和首長会議の多摩地域の連携における事務局を国立市が担うとかいった段階で、この3名の方たちだけではやっぱりこなせないとか、こなせないという言い方は能力をあれして申し訳ないですけど、やっぱりもっときちっと対応できるような体制を作っていくと、先ほど炭谷会長がおっしゃった、国連の勧告なんかも、できれば国立市の中でどんどん進めていけるような感覚も欲しいと思いますし、こういうところで、本当に12月の人権月間なんかでも3名の方に一生懸命頑張ってくださいましたけれども、やっぱりもっともっと広げていく必要があるのだと。これは、だから市長の一大政策という形で位置づけていただいて、人権何とか室でも構いませんが、やっぱり人員を増強した上できちっと対応をしていくことが必要なのではないかと思っています。

【大島委員】 これは推進体制ですから、条例の14条がすごく大事になるのだろうと思うのです。結構これ大きなことが書かれています。コントロールする部署が政策経営部市長室、係なのです。そうすると、係がこれをコントロールすると読むわけです。そうすると、係は係長しかいないので、係長がコントロールできますかという話になってくるのですね。そうすると、せめて課長級を置かないとコントロールができないではないかと思うのです。そうすると、政策経営部はそれでもいいかもしれないのですが、市長室に担当課長を置くか、あるいは課として独立するかとか、そういうことをそろそろ考えていかないといけないのではないかなど。今まではそういうものがないときのきつとこれは行政組織なので、新しく条例ができて、これからいろいろなことをやっつけようということを考え出すと、係長でそれをやるというのは、組織からいってかなり無理だと思います。

ですから、そこにコントロールできる責任ある、予算の編成だって係長がそれをやるというのは無理なので、当然課長級が必要になると思います。そうすると、せめてそういう組織替えをしない限りは駄目だと思うので、これは組織を変えないでこの条例を実行するということは、これは無理なことになると思いますので、これはちゃんと言っておいたほうが良いと思います。やるかどうかは、これは市の体制にかかっているから、我々として

は、そういうことが言えるのではないですかというのとはちゃんと言ったほうが、私はいいと思います。だってこれ予算つかないですよ。

【炭谷会長】 心強いお話でございました。私は、先ほども言いましたけれども、国連の勧告が大変よい内容になっていて、あれが日本国政府の中でも十分消化し切れていないのではないかなと思うのです。それを消化するためには、その最前線に行っているのが国立市だと思いますので、国立市の全職員がしっかりと理解して、これを推進してほしいと思っております。そのため相当組織としての充実が求められるのではないかなと思います。

【藤沢委員】 一言だけ付け加えさせてください。人権博物館を作れという要請が出てまして、今、おおむね賛成の方向になっていると思うのです。博物館で人に見てもらい、教育啓発の施設、そういうことも。ちょっとそこに付け加えてもいいかなと思うのは、やっぱり市民といいますか、関係者も含めていわゆる人の出入りがあって交流があるところ、いわゆるできあいの交流とかいうよりは自由に集まりながら、そこで見る施設もあるし研修もできる。そういう場所があると自発的な関係性が進みやすいかなと思います。

ちょっとイメージが違いますけれども、大阪の箕面市に、被差別部落がありまして、そこでの取組がかなり注目されていた、もう6年前ですが。恐らく民間と協力で第三セクターなり作ってやっていたと思いますけれど、かなり積極的にやっています、大体それまでの部落の運動の発想でいくと、部落の中に隣保館を作ったという感じなのですが、そこでは、あえて部落の一步外に出たところ、隣といいますか、つまり一般の住民と両方が出入りして使う出会いの場みたいなものを意識的に作るのです。それを、だから公設の施設というよりはカフェを作った。とにかくみんなが来て一緒にやろうよというような発想で住民の集いの場を作るといような取組です。ある程度成功していると。全国的にも注目されているのですが、いろいろなイベントをやって人を呼び込んでやるというスタイルも、啓発とかその辺の運動。それもそれであると思うのですが、もっと日常的な行き来の中で、人が出入りしながらやっていた。なかなかあそこだと地域とその周辺となってしまうから、国立市で全部そこに来いといったってなかなか、ある意識を持った人でしかなか来ないことになってしまうから、逆に狭くなってしまうこともあるかもしれませんが。やっぱりそういう人が行事に出入りするような場所を作ると。そんな発想があってもいいのではないかなと思いました。そうすると、でかい施設を作らなければいけない話になってしまうから、ちょっと現実性がどうなのだとありますけれども、発想としてそういう民間の人たちが出会いの場、そして世の中を少しずつでも変えていく、そういう場所といいますか、だから上から提案するだけではなくて、やはり自主的にやってもらおうと。そういう工夫ができないかと。既にしょうがいしゃ会館、しょうがいしゃの出入りする場所は一定は作られている。作られていないですか。

【三井委員】 あまり使われていない。

【藤沢委員】 使われていないのですか。今まで、そういうことも考えてやっているのかもしれないけれども、どうやったらいいかということはありませんけど、そういう若干の取組事例はありますってことです。

【大島委員】 藤沢委員の人権博物館のご発言については、重要な発言だと思うのですが、今日の議題でいくと資料3のところの人権博物館に触れる記述があるので、私も人権博物館に関してはいろいろ発言もしたいのですけれども、よろしいでしょうか。

【炭谷会長】 それでは一度、ここで議題1につきましてはここまでにいたしまして、それでは続きまして、議題2です。事務局から説明をお願いします。

【事務局】 これまで皆様に、ご議論、ご意見を頂いたものを資料としてまとめさせていただいてまして、既にこれまでも何度も御覧いただいたものでございますので、全てを細かくご説明するのは割愛させていただきたいと思っております。

前回の審議会においてご意見を頂いた点を踏まえ今回修正した点をご説明いたします。

まず、「人権・教育啓発の推進」のところです。前回、「また」以下のところについてご意見を頂いていました。「その際、例えば開設準備担当という部署をつくり職員を配置して検討を進めるなど、実効性のある検討を進めること」というご意見を頂いたところで追記させていただいています。

それから、前回からの変更点として、「人権に配慮した環境整備」という資料ですが、地域社会のバリアフリーという言葉についてご指摘も頂いておりましたので、「道路や公共施設等」と少し具体的に書かせていただいています、というところが1点目。

それから、「全ての人が」という書き出しの部分ですけれども、ここの書きぶりも、若干何を意図しているのか分かりにくいのではないかとというご意見も頂きまして、その後半の部分ですけれども、「市職員及び市の附属機関委員の登用にあたっては、いわゆる旧来的な“男性・女性の役割イメージ”にとらわれることのない対応を行うとともに、市内の事業所等への理解促進に努めること」という書きぶりに変更をさせていただいています。

大きな変更としては以上でして、これらも含め、またお気づきの点やご意見などがありましたら頂ければと思っております。

この後答申をまとめていただくに当たり、こういった資料を使わせていただけてまとめいくこととなりますけれども、この文言がこれでもう固まってしまうというわけではございませんので、ぜひ、ご意見を頂ければと思っております。

【三井委員】 先ほど藤沢委員がおっしゃられた人権博物館の話に関してですが、藤沢委員がおっしゃられた役割ということが、やっぱり人権博物館に十分必要だということと、それと、この人権博物館の捉え方で、子どもたちがそこに来れば、様々なマイノリティの展示があったりとか、いろいろな役割がそこで担えるような場所を作っていきたいということで、これはこの審議会の中でも、何か1回人権博物館だけの話をしていきたいというのがあるのと、その上で、1回だけで済まないから何か形を変えて、作っていくための会みたいなのが必要になってくるのではないかと思います。また、人権博物館とは別ではないのですけれども、考え方として同じなのでここで言いますが、人権月間の中でいまだに、やっぱり学校での出前授業がなかなか進まない状況に、国立市でもあって、それをやっぱりどんどん進めて、子どもたちにいろいろな差別を受けた人がいる、当事者が話を自由にできるような、自由に聞けるような体制を市の中で作っていきたいということも同時

にやっていきたいと思います。

それと、平和都市宣言に関して、市長も大きな役割を日本の中でも担っている中で、国立市民があまりにも知らない状況があったりするので、そこら辺の平和に対して国立市はこうやって思っているのだと、都市宣言もあるのだよということを多くの市民に知ってもらって、その上で市外の人たちにも、そういうことをやっている市なのだということを広く知ってもらうような何かしら発信をしていったほうがいいのではないかなと思います。

また、バリアフリー化及びユニバーサル化というのがありますが、どうもしっくりしないというか、バリアフリー化という、例えば国土交通省なんかでバリアフリー法という形で表現してしまっていて、市の前市長としょうがいしゃの人たちともめたのも、ユニバーサルデザインとバリアフリーということだったのです。ユニバーサルデザインというと、例えばしょうがいを持っている人間のトイレの話なんかでいくと、トイレのほうがユニバーサルデザインみたいなことだと、多目的トイレみたいな形になってしまう。なんとなく違いがないよみたいな形で一般化させてしまう。

だけど現実には、多目的トイレなんてすると、今でもそうですけど、男の人がどんどん入っていったりとか、車いすの人間が入れない状況が結構出ているのです。

そういうところでいうと、やっぱりここではしょうがいを持った立場としては、ユニバーサルデザインと並列するような形では違ふと。バリアフリー化ということを、先ほどもちょっと辞書で調べましたが、ユニバーサル、宇宙みたいな、もうちょっと直すと一般的となりますけれども、そういうのではなくて、現実には障壁があって、障壁を何とかしていくというところの部分は、まだまだユニバーサルにつながっていない。

例えばさきほど前市長の話をしましたが、国立市の条例「誰もがあたりまえに暮らすまちにするための『しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言』の条例」という長い名前前なのです。これ、ユニバーサルかバリアフリーかでもめた上での妥協の条例の名前なのです。だから、誰もがというのが、こちらの感覚としてはしょうがいを持った人間が、それなりにバリアフリーの世界でなんとかなっていけば、ほかの人たちも全部自由になっていくという感覚があるのですけれども、そうではなくて、ユニバーサルデザインみたいなことが出てくるのが、やっぱり先ほどのトイレのお話をさせていただいたように、見えなくさせてしまう、違いみたいなものを見えなくさせてしまう言葉として1つあると思うので、できればユニバーサルデザイン化なり、ユニバーサル化というのは削除していただきたいなと思っています。

あと、平和施策のところ、一番最初のロシアがウクライナに軍事侵攻したことでという枕言葉が、何となく取ってつけたような話で、もともと国立市では平和の伝承ということはずごくやっていて、私たちの仲間なんかも、若い人たちの「伝承者」の話を聞いたり、現実には、今まだ存命されている方の話を聞いたりしているのですけれども、それに、このロシアがウクライナにというのが入ってくるのは、ちょっと違和感があります。

ロシアがウクライナにといったときに、ロシア側に立つ人とウクライナ側に立つ人みたいな話がやっぱり出てきたりするような部分があると思うので、この枕言葉は逆に削除し

ていただいたほうが、今までの国立市の日常の平和への思いを次世代につなぐ活動のよさを際立たせるような形になるだろうと思うので、お願いしたいと思います。

【押田委員】 まず人権博物館の問題ですが、ここについては、この間の12月に人権月間で、さんざんその辺でのいろいろな取組があり、最後の意見集約でも、炭谷会長や、それから国立ハンセン病資料館の内田館長なんかも最後に来られて、その一番の意見集約が、やっぱり国立市らしい人権博物館という形できちんとみんなに発信をしたり、あるいは、いろいろな形で体験が伝えられたり勉強できたりする、そういう場が欲しいということが具体的に、人権月間の中の集約として確認されたと思います。

しかも、1年前の人権月間の集約のときにも、一応そのことの必要性はちゃんと言われているのだけれども、残念ながら1年の間には具体的な進展は特になかったという中で、今度こそ次の1年というのは、ちゃんと人権博物館の実現を目指した具体的な進展が必要なのだと、それを必ず勝ち取ろうということが、皆さんの強い意思として確認されたなと思っています。

そういう意味で、一応資料にも「人権博物館の整備に努めること」という文言は入っているので、そのことについては抜けてはいないですけれども、やっぱり整備に努めるという意味合いとして、今度こそちゃんと具体的な進展が欲しいという意味で実践を始めたいと、そういう意向でのより文章的にもちょっと強める必要があるのかなと思っています。

そのときにいろいろ出ていたのが、単にお金をかけて大きな建物をして展示物をずっと並べてという、それもできればいいけれども、そこだけにこだわるのではなくて、先ほども何人かの方から意見が出ていたように、いろいろな人たちがそこに集って、そこでやっぱり人権の問題をちゃんと話し合えるような場、それから、そこでいろいろな学びができる場、そういうものがやっぱり必要なのだろうなということで、具体的に意見が出ていた中で、例えば、川崎のふれあい館ですか、在日の方たちの集っている場所なんかも意見として出ていましたし、あるいはまた、国立ハンセン病資料館なんかのことについても意見が出されていました。

それからウトロの平和祈念館だとか、三重県の人権博物館の問題とか様々、市長も含めてあっちこっち見に行った中で具体的な意見というものも既に出されているので、そうしたことを具体化するようなことを、ぜひ今回の基本方針の中にも一定のものはきちんと盛り込んでいく必要があるだろうと思います。それがまず1点です。

それから、2つ目にインクルーシブ教育のことが資料に載っています。これは先ほど炭谷会長も言われているように、日本の進め方というのが、どうも解釈も含めておかしいのではないですかというのが、かなり国際的な人権を巡る問題での、日本への様々な質問とか提言になっていると思うのですが、国立でもフルインクルーシブ教育というのを教育大綱ではきちんとうたっています。

だけれども、それに続いて、どうも1つ問題になっているのが、その後の四角の中にあるように、「併せて、児童・生徒が持つ能力を最大限発揮できるよう個別支援のための環境整備を進める」という文言がある中で、実は、先日の人権月間のフルインクルーシブ教

育を巡るシンポジウムもあったのですけれども、そのときにも、市の教育委員会なんかが言っているのは、この辺を取って個別支援教室という形で子どもたちを細かく分けていくという、そういうことが実際にはもう行われています。

これはやっぱりフルインクルーシブ教育ということは、実は違う話ではないのかということ、この辺は大きく議論があるところで、この辺が今、市の教育問題では、先ほど三井委員から出されたように、出前授業というのが、当事者がちゃんと学校に出向いて子どもたちに直接お話をして、子どもたちにいろいろな形で理解を深めてもらうという、それがなかなか進んでいないと。実際に、本当にまだまだ遅々としての状況にいまだにあるという意味も含めると、この辺の教育の問題というのはやはり大きな問題としてあるのではないかなと思います。そこら辺についても、この四角の中がこのままで、それで全て国立市が一番フルインクルーシブを進めようとしているのかどうかというと少し疑問が実際にはあるものですから、そこら辺も含めて意見を申し上げたいと思います。

【大島委員】 資料をずっと見てきて、それから今まで審議会をいろいろやってきて、私自身もいろいろほかのところで人権のことをやっていて、ちょっと今までで一番抜けていたなというのは、炭谷会長がおっしゃられたように、国際的な視点というのが、ここは国立市だからということではあるのですが、やっぱり必要なのではないかなと、国際的な視点での人権とは何かという、これ大分我々が考えていた人権というのと、世界が考える人権というのはちょっと違うのかもしれないとつくづく思うのですがあります、正しいかどうか僕もまだ結論は出ていないのですが。

そうすると、例えば人権博物館、これ文字面どおり読んでいくと「人権・平和のまちづくりのためには、人権侵害に苦しむ方の苦しみや差別の歴史等を世代を越えて語り継ぐことが重要である」つまり、これが人権博物館の重要なものだと思えるのです。そうなのでしょうけれども、その前にやっぱりどこか国際的な視点での、一体人権とは何なのだろうかということがあって、その視点からもこういうことに苦しむ人がいるのだら分かるので、そこがどこにも書いていなくて、細かいことは書いてあるのです。だから、大きいことの中にそれをちょっと入れておかないと、ちょっと違うものになるのではないかなということを考えることがあるので、私の意見としては、例えば2番のところの、語り継ぐためには人権侵害に苦しむ方の前に、国際的な視点で人権とは何かとか、そういう一文を入れておいたほうがよろしいのではないかなと思って発言しました。

【炭谷会長】 ありがとうございます。大変によいご意見が出たと思います。事務局で一度整理していただいて、どのようにこれを取り入れていくか検討していきたいと思えます。また、この検討結果については次回以降に委員の方々にお示しをして、ご意見を頂ければと思っております。

それでは、ここで10分間休憩をしたいと思います。5時半再開とします。

(休憩)

【炭谷会長】 審議会を再開します。

【韓委員】 先ほどの環境整備のところ、三井委員からもユニバーサルデザインではな

くてバリアフリーだというご意見も出ていたりしてずっと考えていたのですが、やはりこのまとめ方が何となくしっくりこないところがあって。日常的な道路や公共施設のことは、やっぱりそこで一番、現実問題として困っているのは、おそらくしょうがいしゃというのは間違いなくて、もちろん高齢者だとか性別とかベビーカーだったりというのもありますけれども、人種で道路が困るのかといたら困らないし、もうちょっと丁寧にしたほうがいいのではないかと。物理的な環境の話なので、属性によって結構ニーズが異なると思うのです。

あと、日常的事と災害時というのは大きく違うので、災害時になるとふだんはニーズがない人にもニーズが生じたりするし、ここは若干丁寧に書いたほうがいいのではないかと。それが先ほどの三井委員のご指摘も含めてニーズの強弱だったり、日常と非常時とかを区分けして考えたほうがいいのではないかと。この気はちょっとしました。

そこは、もしかすると4も含めてで、ここはまた男女のジェンダーの話ですよ。全体的に、1は、まず働きづらさでしょうがい、2はコミュニティで、5が、またインクルーシブでしょうがいの話で、若干全体的に整理が必要なのではないかと。一番整理が必要なのは、もしかしたらこの資料4の部分ではないかなと思いました。

意見のところもそうなのですけれども、もしかしたら、この議論をしたときに、私がおの日欠席したのかもしれませんが、やっぱり単に言語表現について読みにくいか困難という意味での配慮もあると同時に、環境ということなので、公共の場における、例えば差別落書きのこととかもあつたりしましたし、疎外感を抱く、ある種マジョリティだったら感じない何らかの、例えば役所とかだったら文章とかで意図してなくても何か疎外感を感じることがあつたりとかあるのです。読めないという意味ではなくて。私たちは対象ではないのだと思わせる文面になっていること結構あつたりして、そういった部分でも人権の配慮だったり、差別的な文面とかだと言わずもがなかかもしれませんが、実際に差別落書き問題はあつたりしたので、ここでも共有したりしたので、人権に配慮した環境整備という中に、ちょっとそういったこともあるといいのではないかと。特に市が目指している条例に鑑みると、その辺はあつたほうがいいかなとちょっと思いました。

【炭谷会長】 それでは、次の議題について事務局から説明をお願いします。

【事務局】 答申に向けた今後のスケジュールについて、いま一度皆様と確認させていただきたいということで資料を作らせていただいています。

まず、皆様の任期ですけれども、令和3年7月1日に委嘱させていただいて、今年6月30日までが任期となっています。次に、審議の経過状況ですけれども、四角囲みのところ、諮問書の一部抜粋をしておりますが、(6)は「その他」ということでありますけれども、(2)から(5)について、これまで皆様にご議論を頂いておりまして、残りは基本理念の部分が残っている状況です。

これを踏まえての今後の予定ですけれども、次回に基本理念についての資料を事務局にてご用意して、ご議論いただきたいと考えています。

また、これまではこの3月中に答申をというお話をさせていただいてきてございました

けれども、現状を鑑みまして、任期である6月末までを目途に答申をまとめていくと、ここまで答申案の議論を今後も引き続きやっていくことを想定してございまして、このスケジュール案をまず炭谷会長に相談いたしまして、本日資料として用意させていただきました。

また、答申を頂いた後ですが、答申を踏まえて市において基本方針を、これはパブリックコメントを実施するという手順も踏みますけれども、検討し策定をするということは、令和5年度中のことを想定しています。

【三井委員】 やっぱりここまでやってきたのであるから、6月までしっかりと作っていききたいと思います。

【炭谷会長】 このような審議会を20回以上、本当に熱心にご議論いただいている審議会というのは、多分、私にとっても初めての体験でして、多分他の自治体では無いのではないかと思います。それだけ本当に自主的なご議論でご参加していただいて、熱心にご議論いただいて大変よかったです。ぜひ6月には立派なもので市長に答申を提出したいと思いますので、ご協力のほどお願いいたします。

ほかにご意見なければ、「その他」として、事務局より本審議会に意見照会があるとのことですので、事務局から説明をお願いいたします。

【事務局】 急遽、審議会におきまして皆様のご意見を賜りたいということで、ご説明をさせていただき時間をいただきました。少し丁寧に説明を差し上げたいと思います。

まず、1枚目の資料ですけれども、こちらは「市報くにたち」を抜粋してコピーしているものです。縦に見ていただきまして左側が「市報くにたち12月5日号」いわゆる先月出た12月5日号、右側が12月20日号の記事です。

まず全体の概要ですけれども、12月5日号の市報のほうを見ていただきますと、これは多摩マッチングプロジェクトという事業を、現在、国立市、そして近隣の府中市、稲城市、狛江市の4市で取り組んでいる事業がございます。

こちらの募集案内というものがこの記事になるのですが、この中で、記事の中段から少し下のほう、左側の四角い「定」という、定員の定というところですが、男女各15名とあります。その中で、括弧書きで男性は28歳から49歳、そして、女性は23歳から44歳という表記がございます。いわゆる性別によって募集年齢が違うということがここで示されております。

今回、この市報記事を出した後に、市民の方から、性別によって年齢の差を設けるということがおかしいのではないかというご意見がございました。それを受けまして、今回この担当課は同じく政策経営部政策経営課という部署になりますが、その部署が検討し、12月20日号の市報では「お詫びと訂正」という記事を出した上で、募集をする年齢を男女ともに23歳から49歳としましたということで訂正記事をださせていただいております。それが分かる資料が資1枚目です。

続きまして、2枚目の資料を御覧ください。上段の中央に「苦情等申出書」と書かれております。こちらは、私ども同じく市長室のほうで所管しております、男女平等参画の条

例、国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例におきまして、苦情申出の条文がここではルールとしてございます。

ここに基づいて、苦情申出を頂いている申出書になります。こちらでは、中段です。申出者の名前が書いておりますけれども、その下に、女性と男性の条例第19条第1項の規定によつての苦情の申出と書かれております。その下に、少し細かく書いておりますが、上から2つ目に「申出の内容」は「別紙の申入れ書の通り」と書いておりますので、次の3枚目を皆様、御覧ください。

こちらがその別紙に当たるものですが、こちらに出していただいている方々は右側に、国立市議会議員と書いております。全部で10名の方の議員のお名前がここに書かれておられまして、左側には、国立市長永見理夫宛てに出されているものです。

こちら下段に書いているものを、今、ゆっくりと読み上げさせていただきます。まずタイトルですが「市報12月5日号に掲載された『多摩マッチングプロジェクト』について市の対応を求める申入れ書」となっております。

市報2023（令和4）年12月5日号に「多摩マッチングプロジェクト」の概要と参加者募集の記事が掲載された。参加者の条件には「男性28歳～49歳、女性23歳～44歳」とあり、性別によつて年齢差をつけている。これは合理的な理由がなく性別によつて不利益をもたらす行為であり「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」第8条（禁止事項）に、及び「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」第2条（基本原則）、第3条（不当な差別及び暴力の禁止）に反すると思われる。日本国憲法で定めた幸福追求の権利に年齢の制限はなく、今回の問題は性別に年齢差をつけただけでなく、そこに上限を設けたこと、また女性の出産可能年齢を条件としたことでこの事業が少子化対策と捉えられることは問題であり、「出会いの場の創出」と謳えば充分なところを「婚活」とし、多様な性のあり方に考えが行き届いておらず看過できない。

市は12月5日に市民からの電話を受け初めて年齢を同じにすることを決め事業者のHPを修正、12月7日の本会議内、これは市議会です。本会議内で職員が訂正と謝罪をしたが、記事を目にした人々の心中は察するに深刻である。まさに12月1日～28日の人権月間開催の真最中であり、11月には自治体で全国初となるPRIDE指標2022のゴールドとレインボー認定を受賞したばかりのことだった。市には先に挙げた条例の他、平和・人権・ダイバーシティ推進係がありながら、このようなことが起きたことは大変重大である。

よつて、国立市長にこのことを重く受け止めることを要望し、次のことを申し入れる。

(1) 性別に年齢差及び条件をつけたことと、多様な性のあり方とこの事業にどう整合性を持ったのかについて、各条例に照らし合わせて検証し、原因究明と再発防止に努めること。

(2) この申入れ書を「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」の第19条に定める苦情申し出として取り扱うこと。また、人権・平和のまちづくり審議会

にも意見を聞くこと。

(3) これらについて市民及び市議会に結果を報告すること。

以上となります。

今皆様ご覧いただきましたとおり、今回、この申入書自体は、女性と男性の条例の正式な苦情申出書という形で、今週の火曜日、既に終わっておりますが、女性と男性の条例に基づく審議会におきまして、市長から諮問という形で、今回の件についての審議をお願いしているところです。よって、この後、もう1つの男女平等推進市民委員会のほうで、正式に審議または答申を頂き、担当部署のほうで改めてその結果を総括し、申立人の方にお返しするというのが現状の流れで進めておりますが、併せて、この審議会の中でも、皆様のご意見をぜひ頂きたいというのが、申出人の方の要望としてございますことから、今回、この場において皆様にこの案件をご相談させていただいたという次第です。

本日、情報として皆様にお示しできるものは以上のところになりますので、ご意見を頂ければと思っております。

【炭谷会長】 事前に事務局から、審議会ですらこれについてご意見を聞くことについてどうかということで私にご相談がありました。

私は、やはりこれも今回、我々の審議会にとっても重要な関心事項だと思ひまして、ぜひ、皆様方のこれについてのご意見を頂ければと思っております。基本的には、今ご説明があったとおり、既に、今週市長のほうから男女平等を扱う委員会のほうで、具体的に、詳細に検討され、審議されると聞いておりますけれども、我々のほうでも、このような意見が出たということは、意見として出しておいたほうがいいのではないかと、今日、ご意見を伺うことにしたわけでございます。ご自由にご意見を出していただければと思ひます。

【神田委員】 まず、問題になっている年齢は確かにおっしゃるとおりで、同じレンジにしておけば問題は生じなかったのだろうと思ひました。

内容について、今ホームページで少し確認したところ、男女15対15の婚活パーティーですと書かれておりますので、もともとは男と女の出会いということが想定されているイベントだと見られるのですけれども、この審議会の性的マイノリティにも配慮したというところの視点で考えると、そうすると、男性が男性と会いたいとか、女性が女性と会いたいというところは最初から入っていないと、対象に入っていないということになりますので、そうすると、こういう男15対女15の婚活パーティーですとうたうこと自体が、性的マイノリティに配慮していないということになると思ひますが、そうすると、男15、女15でなくて、どちらでもいいです、先着順で30名ですとしたときに、男性が30人来てしまったらどうなるのかと、このイベントはどういう感じになってしまうのかということもあるのです、そうすると、逆にまた目的が達成できない、イベントの目的が達成できなくて困るのではないかとということもあるのですね。なかなか難しいというのが今のところ感想です。

【古川委員】 前提のところを確認したいのですが、主催は多摩マッチングプロジェクト

実行委員会になっているのですけれども、これは市のイベントということなのですか。

【事務局】 ここはこういった実行委員会ではなく、その後の括弧書きには国立市、府中市と自治体名が書いておりますことから、これは市の事業としてという認識でよろしいかと思えます。

【古川委員】 市のイベントということで、市でも会費以外に実行するために予算をつけているのですか。

【事務局】 予算の詳細なところは、私どものほうでは分かりませんが、基本的には何らかの予算というものが、これは国立市なのか4市合同という形で持っているのかというのはあるかと思えますけれども、何らかの予算を持った上での事業実施だとは考えます。

【藤沢委員】 同じことを聞きたかったです。主催はどこなのか。もう少し具体的なところ、この文面は、例えばどの辺で準備されたのでしょうか、部局でいうと。言ってみると、この会の性格とか、そこでの関心・内容とか、そこでの常識といいますか、そういうものが全部ここに出てきているかなという感じで、端的に言ってしまうとそういう感じなのですけれども。この辺の担当者が、これを作成して、了解して、作ったと。4市共同ではあるけれども、例えば本年度が国立市が主催するみたいな感じですか。そういう周り事みたいにしてやっているのですか。

【事務局】 事業の詳細については、なかなか細かくお答えができなくて大変申し訳ありませんが、男女平等推進市民委員会が今週の火曜日に終わったところですが、その場でも委員の皆様から、事務局は私どもなのです、体制としては。そちらでも、やはりこの後も含めてですけれども、やっぱり幾つかのご質問、ご意見が出ておまして、今そういったものは、今後、担当課のほうで、そのご質問に対してお答えを用意するというのが来月上旬に予定しております。

それで、今日この場で、私ども市長室のほうで概要的にお答えできるものがありましたら、この後、お答えさせていただきます。お答えできないものについては、男女平等の委員会中でも、例えば同様の質問が出ていけば、その中での回答という形で、また次回のこの審議会の中でも皆様にお伝えしたいと思っておりますし、男女平等のほうでないご意見が皆様から頂きましたものについては、私どもを經由して、担当課のほうからその質問に回答というものを用意するような形で準備させていただけたらと思えます。

【藤沢委員】 あまりそういう細かいことではなくて、ここで議論するとしたら、やっぱりこういうことが何で出てくるのかということですね。この老害化みたいな乱暴な言い方ですけど、要はそういう土壌が今でもあると思います。だから、この審議会も必要なわけです。そうすると、やっぱりこれは何で出てきたの、これはどういうことということをもう1回中でちゃんと考えていくことが必要なのだと思います。中止するのは当たり前だと思います。そこのところをどう考えるかとやっていかないと、ここで議論をする意味は全然ないのではないかと。撤回するとかしないとかということだけではなくて、やっぱり何で出てきてしまったのだと、そこのところをもう少しやっ払いこうと、それこそ催し物の性格そのものを含めてどう考えてというところも実は出てくるかと思うのです。婚活とい

うのは、やっぱり子どもを生むためのという、こういう発想がどっかにあるとすればですよ。あるのではないかと思っているのですけれども。あるとすると、それは一体何なのだと。そうすると、この場の審議会はそもそもどうなのとさっき言われたところも出てきそうな気がします。

【三井委員】 まずこの意識、昔の男尊女卑の感覚がすごくあること。なので、何でこれを出す前に気がつかなかったのかということが大いに疑問です。それと同時に、私たち、ほかでも話しているのですが、市民アンケートの中で、しょうがいを持っている人でも地域の中で暮らしてもいいというアンケートの内容があって、それを例えばほかの人たちも聞かれたときに、それは差別じゃないかという話を今しているのですが、それに関しても、話せば担当課の人たちも、冷静に考えればそうだとするのだけれども、出す前には気づかない。

今の問題も、今ここで掘り下げていけば当然差別だとか、これを出すべきではなかったということは分かっても、でも出す段階では気づかないという国立のその部分の仕組みとか、やっぱり考え直すべきところがたくさんあるなど、ほかのところでも話していますが、これに対しても思います。

【韓委員】 基本的にはこの要望を、皆さんどうしてこうなったかということを中心に調べて、イベントそのものも含めて、なぜこうなったかという経緯を明らかにすべきだなというのと、この「お詫びと訂正」なのですけど、やっぱり不快な思いをさせたことに対しという、よくある構文なのですけれども、やっぱりあまりいい感じはしなくて、認識不足でしたとかのほうが、普通に潔いのではないかという気がいたします。

別にこんなお詫びは要なくて、認識不足だったのできちんと認識を改めていきたいと思えますとかにした方が、条例とかの精神にも、市が出すお詫びと訂正なので、ふさわしいのではないかなと。民間事業者のような訂正を出す必要はないのではと思いました。

【大島委員】 これは幾つか問題点があって、まず、この年齢制限を設けた根拠がはっきりしないのに、このことに気がつかなかった。気がつかないことが、市報にも載った。

次に、国立市と府中市と稲城市と狛江市の人は誰も気がつかなかったと。つまり、こういうことが人権の立場からどうかということに気がつかなかったということが非常に問題だと、そういうことなのだろうと思うのです。

ですから、どうしてこれが載る前に、誰かが気がつくことはなかったのと、それがスルーしたと、そこが一番の問題点なのではないでしょうか、と思います。

【押田委員】 今の大島委員の話に続くのですけれども、国立市では今そういう取組が遅まきながら始まっているということなのですが、府中、稲城、狛江なんかは今、実際にどういう動きになっているのかという何か情報は入っていますでしょうか。

【事務局】 この主催のホームページによりますと、多分ほかの自治体は、今年度の早い段階で同様の事業が実施されているという報告がホームページには上がっておりますので、恐らくはこの4市の持ち回りでイベントを開催している。

今回は、これが国立市としての開催の募集案内だと。なので、どここの市のほうは既

に終わっていますというのがホームページ上には出ておりましたので、そういう形で運営されているのだと考えます。

【韓委員】 ほかの市ではこういうクレームとかなかったのか。年齢にずれがあるままほかの市ではやったということですね。

【事務局】 ここはまた改めて担当課のほうでと思いますが、ほかの市でやったときには、年齢制限は合わせていたというようにも聞いております。ここはまた改めて正確な内容のほうを皆様にお返ししたいと思います。

【炭谷会長】 言われているのは大変重要なところですね。何かほかの市が誰も問題に気付かずやっていたということで、やっぱり深刻な感じがします。現在のような、こういう人権意識というのが広がっていない、浸透していないということだと思います。

【神田委員】 ホームページの資料を配っておいていただいたほうが、いろいろと情報があって分かりやすかったかなと思います。狛江市が11月に実施している分については、年齢が20から49で両方ともそろっています。

私が少し気になったのが、運営委託が一般社団法人日本仲人の会となっていて、各4市がその一般社団法人に委託している形になっているわけですが、多分この企画をしたのもこの一般社団法人なのではないかなと思ったのですが、内容のコントロールなどはどんな感じになっていたのでしょうか。

【事務局】 こちらについてもまた担当課で回答を用意させていただきたいと思います。

【炭谷会長】 大体論点が出たのではないかと思います。市長室が直接担当されているわけではないのですね。事実関係がなかなか。また把握をしていただいて、次回にでも出していただければと思います。

それでは本件はこの程度にしたいと思います。本日本日予定した案件は終了いたしました。

【押田委員】 少しよろしいでしょうか。くにたち人権月間2022が12月初めから1か月間行われたということで、これについては、この審議会の中でもその紹介とか、ぜひ審議会の委員さんも参加してほしいという呼びかけもされたと思っています。

それで、しかも人権月間の実行委員会の委員長がこの審議会の炭谷会長で、こういう審議会の具体的な議論の推進に当たっては、こういう形での国立市の人権月間のいろいろな当事者が中心になって企画して、実際には26のイベントが行われて、本当に様々な人権課題というのが具体的に議論され、提示もされ、そして、そこから先ほど言ったように、人権博物館なんかも具体的に目指していこうということも確認されてきたと、そういう非常に意義のある人権月間が行われたわけですが、私のほうとして、あえてちょっと言わせていただければ、必ずしも審議会の委員さんも参加が十分しきれていなかったのかなと。それぞれお忙しいところもいっぱいあるし、様々な物理的な条件があるので一概に言えるわけではありませんけれども、ぜひ審議会の委員の皆さんにも積極的な参加をしていただけると、もっとよりよいものがさらにできたのかなという思いで、ちょっと一言そのことについては言わせていただきたいと思います。

【炭谷会長】 ありがとうございます。一応、事務局からも、先日行われたくにたち人権

月間2022について報告があるということで予定しておりましたけれども、付け加えることがありましたらお願いします。

【事務局】 口頭で申し訳ありません。12月の1か月間、一部1月のものがございますが、1か月で25の企画を実施したところです。

12月4日日曜日、芸小ホール、オープニング、幕開けというところで、西東京朝鮮第一初中級学校、あと、市内のダンスグループのLOCK☆SHOW、かたつむりキッズの皆さんの舞踊、ダンスによって幕開けが始まり、講演会、映画会などを1か月間通して実施したところでございます。

12月24日、クロージングということで、審議会会長でもございます炭谷会長と、国立ハンセン病資料館の内田館長、永見市長、三井委員、呂委員にパネリストになっていただき、押田委員が全体の司会ということで、差別や人権侵害に苦しんできた方々の思いなどを次世代に残す、伝えるというところでディスカッションを行っていただき、その中で人権博物館のことについても議論がなされたところです。

1か月通してトータルで延べ約1,700人の参加がございました。

今後ですが、実行委員会、あとは関わっていただいた団体さんのほうで総括をさせていただきますまして、また、まとまった資料ですとか情報などがありましたら、こちらの審議会でも共有させていただきますので、よろしくお願いいたします。

【炭谷会長】 市民の方が、小さいお子様から高齢者まで、たくさんの方が参加されて、まさにダイバーシティに富んだインクルーシブな人権月間だったのだと思います。

それと、市長が常に参加され、そして積極的にご自身の言葉で発言をされていた。これは大変立派だなと私は思っておりました。

それでは、次回の審議会についての連絡をお願いします。

【事務局】 次回は2月9日木曜、16時30分から、場所は市役所2階委員会室です。

【炭谷会長】 本日の審議会は以上をもって閉会したいと思います。審議の進行にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

— 了 —